

平和構築

紛争の再発防止から平和の定着、国づくりと復興へ



※SDGsの17の目標のうち、関連の強いものを表しています。

近年の紛争では一般市民の受ける被害が大きく、また社会の安定・発展を達成しないまま、再び紛争に陥る国も多くあります。多くの市民が隣国などに逃れるため、難民となった人々を受け入れる紛争地の近隣国に、大きな経済的・社会的負担を強いることもあります。

JICAは社会的な格差や機会不平等の解決につながる社会・経済開発、人々から信頼される政府を構築するための政府・行政・司法等の能力強化などの支援に注力しています。

● 課題の概要

武力を伴う紛争は、生活の礎であるインフラを破壊し、人々は強制的に避難せざるを得なくなり、コミュニティの絆は裂かれ、時に隣人との相互不信やあつれきを生みます。公共サービスは適切に提供されず、行政は人々からの信頼を失います。社会システム全体が壊れ、弱者の生活はより困窮し、経済・社会の再建には長い道のりが必要となります。

紛争を予防し、平和を定着させるには、軍事的手段や予防外交等の政治的手段とともに、紛争の速因となる格差の是正や機会不平等の改善を目指す、開発による支援が必要です。安定した国を建設するためには経済復興に貢献するインフラの再建に加え、国民のニーズを公正に汲み上げて対応できる政府の制度・組織の構築と能力強化、コミュニティと人々のエンパワーメントが重要です。

● JICAの取り組み

JICAは、「紛争が発生・再発しない国家建設」を目的とし、「国民から信頼される政府の樹立」と「強靱な社会の形成」を目標に、紛争中とその直後に人々が直面する困難を緩和し、その後の中長期にわたる安定的な発展を目的とした協力を展開しています。

紛争直後の段階では、迅速に行政サービスを再構築するための支援を行います。紛争中に滞っていた基礎的な行政機能を迅速に回復することで、和平合意の締結などで高まった住民の期待に応え、同時に国民と政府との信頼回復も目指します。また、近年の長期化・大規模化する紛争の影響により、難民・国内避難民となった人々に対する支援や、それらの人々を受け入れる国・地域の安定を支えることも重要な取り組みとなっています【→ 右事例、P.52事例を参照ください】。

事例

コロンビア
土地返還政策促進のための
土地情報システムセキュリティ管理能力
強化プロジェクト



国内避難民の帰還を後押しする 土地返還を支援

2016年11月30日、コロンビア政府と左翼ゲリラ「コロンビア革命軍(FARC)」との間で和平合意が成立し、約50年に及ぶ内戦に終止符が打たれました。内戦による国内避難民は600万人以上といわれます。多くは都市部に流入し、居住環境が整わない山の斜面等で暮らしており、その生活を元に戻すための制度構築や環境整備が求められています。

2011年には、紛争被害者を定義し、奪われた土地の権利返還を定めた画期的な法律が制定され、農業農村開発省「土地返還管理特別行政ユニット」が土地情報管理システムの開発を始めました。しかし、返還申請者の個人情報や土地を奪われた経緯等を登録するため、加害者側に情報が漏れた場合、申請者に危険が及ぶ恐れがあり、情報セキュリティの強化が必要です。JICAは、上記ユニットの情報セキュリティ管理能力を強化する技術支援を行い、システム開発技術者と運用・管理職員を対象とするセミナーや、福島県いわき市における東日本大震災復興等の行政機関による土地管理と復興の取り組みを伝える研修を実施しました。JICAは、今後もコロンビアにおける平和の定着に向けた復興を支援していきます。



土地情報システム開発担当者への研修